

## イノベーション政策強化推進のための有識者会議「安全・安心」 ご意見の中間まとめ

## 1. 「知る」

## &lt; 基本的な方針 &gt;

国は目指すべき方向性を示し、安定的にイノベーションエコシステムを構築することが必要  
国及び国民の安全・安心の戦略を立てていくためには我が国が持つ技術の情報を収集し、分析することが必要  
安全・安心に資する科学技術の育成に、長期的視点を持って取り組むため、戦略の企画・立案を支援する能力を持つシンクタンク等の機能の在り方を検討  
課題解決には多面的な技術の活用が不可欠であり、国立研究開発法人間の連携が必要  
諸外国との安全・安心に資する科学技術に関する情報交換などの連携が必要

## &lt; 講ずべき施策 &gt;

国際競争力の維持・強化の観点から、日本の強みを生かせる技術を特定  
諸外国と情報を共有するための仕組みの構築  
インフラデータプラットフォームの構築やS I P 4 Dの利用拡大などオープンなデータ連携基盤のシステムを構築  
国立研究開発法人が連携し、安全・安心に資する研究開発を推進  
シーズ・ニーズのマッチングのため、目利き人材によるシンクタンク機能の仕組みの構築  
シーズとニーズのマッチングを実現できる目利き人材を育成するとともに、府省庁や研究機関の枠を超えた人事交流等を推進  
政府が支援する研究開発内容のデータベース一元化と使いやすいシステムへの改良  
重要な研究開発や情報共有のための共同の機関の設置など、国立研究開発法人の横串連携を推進

## 2. 「育てる」

## &lt; 基本的な方針 &gt;

我が国として重要な技術分野及び技術課題を特定するとともに、研究開発目標を設定し、研究機関との連携を強化して具体的な研究開発を推進することが必要  
民間が手を出せないようなリスクの高い技術開発は政府が投資すべきであり、安全・安心のよ  
うな分野でムーンショット型研究開発事業を推進することが必要  
法令の趣旨を踏まえ、安全・安心に関する研究では、個人情報積極的に活用することを検討

## &lt; 講ずべき施策 &gt;

安全・安心の確保のために重要な技術分野及び技術課題を特定し、予算、人材等の資源を重点的に配分  
AI 技術、量子技術といった社会を激変させるとともに、安全・安心にも資する基盤技術の特

定し、それを国際競争力を持つ技術へと強化するプロジェクトを推進  
重要な技術分野の研究開発については、予算等の重点化をフォローアップし、施策等を評価  
緊急時のみの利用では、コスト効率が悪く、民間参入が困難であるため、平常時の商業利用  
を考慮し、緊急時と平常時の利用のループをまわすことで、民間へのインセンティブを創出  
安全・安心に資する技術を有する中小企業が参入しやすくするため、商工会議所や工業会  
等のネットワークを活用して情報を共有する等、事業参画のための広報を工夫  
研究開発成果が、いわゆる「死の谷」を越えて、社会実装されるよう、研究開発段階からユ  
ーザー側を取り込むムーンショット型研究開発事業、S I P、P R I S Mによる社会的課題  
解決型の事業の推進  
国際競争力の観点から、日本の強みを生かせる技術を特定して育てるためのプロジェクトを構  
築  
諸外国と Win-Win の成果を得られる安全・安心に資する科学技術に関する共同研究開発  
や共同の取組の推進

### 3. 「守る」

#### < 基本的な方針 >

我が国及び国際社会の安全・安心を守り、我が国の国際競争力を確保する観点からも、最  
先端の科学技術の国外流出及び拡散を防止することの重要性を発信することが必要  
大学・公的研究機関、企業等における、技術情報（モノ、情報、人）の実効的な保全・管  
理を促進することが必要  
大学と雇用関係に無い学生の発明は職務発明に該当せず、大学に帰属させることが難しい  
ため、技術流出に係る施策の検討が必要  
現状の特許制度は公開が前提であり、技術流出の可能性が否定できないため、特許情報を  
非公開にするなどの検討が必要

#### < 講ずべき施策 >

大学・公的研究機関、企業等における、安全保障貿易管理制度に基づく輸出管理の取組  
の徹底、機微技術の適切な内部管理のための自主的な取組を促進しつつ、大学等に対する  
政府としての働き掛けや支援を推進  
サイバー攻撃への対策として、攻撃把握 / 攻撃予兆観測の高度化、対策の自動化、新技  
術への対応及び攻撃を受けた後への対応等サイバー・セキュリティを強化  
「外国企業との連携に係るガイドライン」を策定し、遵守すべき法令や規則を周知  
海外企業との連携時や退職者を通じた技術流出を防止  
技術流出事案に関する情報を収集、分析し、アウトリーチ等の機会に、産業界や学术界向  
けに共有  
科学技術の適切な管理をすべき政府研究事業を精査し、これらの要件化や公募要領での  
注意事項の記載について、事業の特性等も踏まえつつ、対象事業を拡大

サプライチェーン上の中小企業等の問題意識を喚起するため、法務省や警察庁等と連携して技術流出への意識啓発や情報共有の取組を推進

自治体や経済団体が一緒になり警察とも連携して、技術流出防止のコミュニティを形成  
セキュリティ・クリアランス制度の検討に向けて、関係する法令等の実態や諸外国の取組状況等を把握

#### 4. 「生かす」

##### < 基本的な方針 >

安全・安心分野の技術開発に対する国民の理解の促進が必要

安全・安心分野の技術開発に民間企業が参画しやすくするためには、政府が調達制度等を見直すことや継続的に使用することが必要

将来的に様々なニーズに役立つという多義性の観点を持つことが必要

災害時などの緊急時に技術者がチームを編成し、実際の現場で技術実証することが必要

##### < 講ずべき施策 >

安全・安心分野の技術を民間が実証プロジェクトとして進めるとともに、サービスとして提供するビジネスを始めた場合、政府又は自治体はそのプロジェクト等を継続して支援

技術開発から社会実装までの期間を短期化するラピッドプロトタイピングの活用

国土強靱化基本計画等の政府計画との連携による、「死の谷」を超えた開発技術の速やかな実装促進